

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第32回:中国の外交の調整;「遠交近攻」か?

2022年8月25日配信

【ポイント】

- ペロシ米下院議長の訪台は、結果的に中国側により多くの、やらなくても良い利益を与えたが、主に中国側の内政要因から、全体としては米中の反応は抑制的。
- 一方、その間も、中国によるウクライナ戦争の教訓を踏まえた外交の「調整」が着々と進行中であり、従来から継続する軍事力海外展開の動きと共に、要注意・注目。

【本文】

- ペロシ訪台(8月2日)は漏れた時点で中止のオプションは無かったが、本来中国側にやらなくても良い利益を与えることになった失策。
 - ・現役議長訪台は97年のギングリッチ以来2回目、25年振り。但し、政権側議長では初。
 - ・訪台がメディアに漏れた時点で、中止のオプションは無し。
 - * 中国側の警告に屈すると言う前例を開くのは最悪
 - * その意味で、「軍は反対」というバイデン大統領の発言は有害無益
 - ・一方、習近平3期目を決める秋の共産党大会を控えた政治的にセンシティブなタイミングでの訪台は、中国側に通常以上に強硬な対応を取る口実を与えた点でマイナス
 - ・台湾封鎖を想定したとしか見えない形での実弾演習の予定を越えた実施、台湾を超えるミサイル発射、その内5発の日本のEEZ内着弾など
 - * なお、EEZ内での演習自体は合法(通常、それを問題視するのは中国側)。但し、実弾着弾が沿岸国の「経済権益」を害する可能性がある点は警告・抗議して可
 - ・中国側は、一度やったら次はそこがスタートになる(決して後退しない)こと要留意
- 但し、米中双方共、過度な緊張創出や偶発的衝突は避けることに利益=抑制的対応
 - ・党大会を控えた習近平としては、国内的に「ちゃんとやり返した」と示すことは不可欠
 - ・一方、使用したのは台湾攻撃用ミサイル(+習熟度・命中精度高く誤射可能性低い)で、対艦ミサイル等、米国を想定したものは使用せず。米国との決定的対立は、党大会との関係でもマイナスとの判断
 - ・米側も、空母を派遣するも、台湾海峡には入らず。

- 真に注目すべきは、秋の党大会で習近平三期目が決定した後の中国の動き
 - ・中国側当局の尖閣諸島周辺漁業抑制指示に見られるように、秋に向けて無用な波風を出来るだけ避けようという姿勢が明確。5名の米議員団訪台への反応も抑制的
 - ・8月10日には2000年以来となる「台湾白書」を公表。内容を良く吟味する必要
 - * 平和統一優先+最終手段としての武力行使不放棄など、基本方針に変更無し
 - * 一方、一国二制度では一国が優位に立つことの明記、「統一後軍不派遣」の削除、蔡英文政権除去の明記など注意すべき内容あり。今後の動きを要注目。

- この台湾を巡る喧噪の一方で、ウクライナ戦争の教訓を踏まえた中国外交の「調整」が着々と進んでいるという見方があり、要注目。キーワードは「孤立化を避ける」+「遠交近攻」
 - ・第一は「グローバル・サウス」≡開発途上国支持獲得の動き。特に、対アフリカ外交で顕著＝「遠交」。「一帯一路」等の「金だけでは同感と支持は得られない」との教訓が背景か。(アフリカは人口13.4億で世界の1/6、国数54で世界の1/4、総会ロシア非難決議に賛成しなかった国52か国の内26カ国はアフリカ諸国)
 - * これまで消極的だった債務再編・救済を認める方針転換
 - +8月初旬に中国は初めてザンビアの債務再編交渉開始に合意。これにより凍結されていたIMF支援協議も進展の見通し。これ自体は債務国にとり朗報。
 - +「債務の罫」による影響力伸長に対する国際社会や相手国の反発に対応か
 - * エチオピア内戦等、深刻な地域紛争に対する仲裁努力を活性化
 - +「アフリカの角担当特使」を任命。シャトル外交+関係国会議を主催
 - +火中の栗を拾ってでも、信頼を得るための努力か
 - * タンザニアに南部アフリカ諸国の次世代政治家育成センターを設立
 - +早い段階から「権威主義国家」の有効性を植え付ける努力(方向性は従来同様)
 - ・第二は、親中/反米勢力のブロック化＝中国が参加する既存の国際組織の強化・拡充
 - * BRICSの強化・拡大
 - +6月に中国が主催した首脳会合の機会に13カ国を招待した開発問題に関する拡大会合を開催(以下URL参照、中国外交部作成バーチャル集合写真。なお、従来の拡大会合ではBRICS諸国を中央にしていたが、今回は違う。結果、プーチン大統領の位置が中央から遠ざかったことを、対口関係の中和化と見る向きも)
 - +直後アルゼンチンとイランが正式加盟申請。エジプト、サウジ、トルコも関心表明
 - * 上海協力機構(SCO)の強化・拡大
 - +安全保障と経済協力につき一層連携する必要性を議論中
 - +本年中にイランが正式メンバーとなり、将来ベラルーシ参加の可能性

出典：中国外交部“習近平主持全球友展高層対活会并友表重要講話”2022年6月25日

https://www.mfa.gov.cn/zyxw/202206/t20220625_10709860.shtml

■一方、従来からの動きも着々と進行。特に、東南アジアでの「近攻」に要注意

・2017年のジプチに次ぐ海外基地獲得の動き

* UAEでの基地建設計画(米側介入で頓挫か)、本年6月に起工されたカンボジア・リアム海軍基地改善計画への中国の協力、8月の中国海軍観測船スリランカ寄港等

* アフリカでは、赤道ギニアでの大西洋に面した基地建設計画交渉が見え隠れ

+赤道ギニア輸出の34%は対中。対中債務はGDPの5割弱。中国ワクチンのアフリカでの最初の受領国は赤道ギニア。

・共同演習に見るASEAN諸国分断に向けた努力

* 7月末から米国がインドネシアと陸軍共同演習ガルーダ・シールドを実施(日本の陸自も、豪、シンガポール他と共に初めて参加)した直後、8月中旬に中国は2015年以降5回目となるタイとの空軍共同演習ファルコン・ストライクを実施

* タイは米国の条約同盟国だが、米国との共同演習コブラ・ゴールド(自衛隊も2005年から参加)には、2015年以降中国も参加(但し、人道支援演習のみ)

■いずれにしても、秋の共産党大会以降の米中の動きを注視する必要

・11月のアジアでの一連の首脳会合の機会に米中首脳会談を中国が模索との報道あり

* 11月10日～13日ASEAN関連首脳会合@カンボジア(首相級を主席級に格上げ)

* 11月15日～16日G20首脳会合@インドネシア

* 11月18日～19日APEC首脳会合@タイ

(以上)
りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三
メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp